

ソーシャルイノベーション(SI)事例研究 ～米国の実例から日本のSI促進施策を探る～

筑波大学 准教授 三森 八重子

1. 実施者：

三森八重子

筑波大学ビジネスサイエンス系

准教授

2. 調査研究の目的

イノベーションは停滞する経済を活性化させるドライバーとして注目を集めている。そのイノベーション自身が実際のところ進化を遂げ続けており、従来の「技術革新」から、今では様々なサービスセクターのイノベーションである「サービスイノベーション」、社会的価値の創造を目指す「ソーシャルイノベーション」へと進化を遂げ、ますます広がりを持ってきている。とりわけバブルの崩壊や長引く不況、大きな災害や世界金融危機などをきっかけに経済的なベネフィットよりも、社会的価値創造の重きを置く人たちが増え、ソーシャルイノベーションが浸透してきた。

本研究では、ソーシャルイノベーションがここ数十年前から勃興し、今ではグローバルなソーシャルイノベーションを牽引する米国を訪問し、ソーシャルイノベーション実施団体、支援団体、財政支援団体、研究・教育活動を行っている大学を訪問し、日本へのインプリケーションを考察することとした。

3. 調査研究のバックグラウンド

米国では従来からキリスト教などの精神に則り、「フィランソロピー」あるいは「慈善活動」の一環として、富める者が、貧しい物に施しを与える活動が行われてきた。

現在の「ソーシャルイノベーション」は、これらのフィランソロピーあるいは慈善活動と一線を画し、貧しい物に金品を与えるのではなく、お金を生み出す術を教えることで、それらの貧しい人びとが、施しに頼らずに生きていけるように手助けをするものだ。

米国では政治的理由を一因として、1980年代からソーシャルイノベーションが勃興してきたと言われる。とりわけバブル崩壊、9.11、格差の拡大、地球問題の深刻化などを背景にソーシャルイノベーション活動に参加し、支援する人々が増えてきている。

日本は米国に比較してソーシャルイノベーション活動では遅れを取っているが、1995年の阪神大震災や3.11の東日本大震災・福島原発問題などをきっかけに、日本人の価値観が大きく変わり、ソーシャルイノベーション活動に参加する人々が増えたと言われる。

4. 調査研究の実施概要

文献調査：

2012年11月～2013年3月

米国現地調査：

第一回現地調査 2013年4月～5月 米国ワシントンD.C.およびニューヨーク
 ニューヨークで Friends Without A Border、 Dress for Success、 Endeavor、 Action Without Borderなどのソーシャルイノベーション団体を訪問
 ワシントンD.C.で米国科学振興協会主催の「科学技術政策年次フォーラム」に参加。また D.C. Central Kitchen や Calvert Foundationなどを訪問。

第2回現地調査 2013年7月米国 ニューヨーク、ボストン、サンフランシスコ

ニューヨークでコロンビア大学、ニューヨーク大学などを訪問

ボストンでハーバード大学、CERESなどを訪問。

サンフランシスコで One World Health、スタンフォード大学などを訪問。

日本での現地調査：

2012年月～2013年7月まで 随時実施

5. 調査研究の結果

2回の米国現地調査を通じて

ソーシャルイノベーション活動団体(例えば Dress for Success や D.C. Central Kitchen)、
 ソーシャルイノベーション支援団体(たとえば Endeavor や Ashoka)、ソーシャルイノ
 ベーション資金提供団体(例えば Calvert Foundation や ACCION)、ソーシャルイノベ
 ーションのアドボカシー団体(例えば Natural Resources Defense Council や Municipal of
 Arts)を訪問した。訪問前に10項目の質問項目を訪問先に電子メールで送り、現地では、
 質問事項に従ってヒアリングを行った。

主な訪問団体10団体を所有、収入源、目標、問題解決、持続可能性などの指標で分類した
 ものが以下の表である(詳細は調査報告書を参照のこと)。

	Friends without Border	Dress for Success	Endeavor	Idealist	DC Central Kitchen	Calvert Founda	Ashoka	Ceres	Accion	One World Health
所有	NPO	NPO	NPO	NPO	NPO	NPO	NPO	NPO	NPO	NPO
収入源	寄付	寄付(お金+現物の寄付)	寄付	事業収益(チャージ)	事業収益+寄付	事業収益(投資リターン)	寄付	会費+寄付	事業収益(マイクロファイナンス)	寄付
目標	アジアの病気の子どもを救う	女性の就職支援	途上国のベンチャー支援	NPOのネットワーク	ホームレスの就職支援	恵まれないコミュニティの改善	ソーシャルイノベーションの活性化	企業の環境保全活動の活性化	マイクロファイナンス	途上国の医薬品アクセス支援
問題解決	アジアの病気の子どもを救う	地域の女性の就職支援	途上国のベンチャー支援	世界のNPOのネットワーク	DCのホームレス問題解決	地域の問題を解決	世界のソーシャルイノベーションの活性化	環境保全	途上国の貧困解決	途上国の医薬品アクセス支援
持続可能性	財団・企業からの寄付で持続可能	個人および財団・企業からの寄付で持続可能	財団・企業からの寄付で持続可能	チャージモデルで持続可能	チャージモデルで持続可能	投資リターンで持続可能	財団・企業からの寄付で持続可能	会費制で持続可能	事業収益で持続可能	ビルゲイツ財団などからの寄付

6. 調査研究の分析

訪問団体のうち上記に上げた 10 の団体は、「成功裏に」ソーシャルビジネスを展開している団体である。多くが寄付金をベースとしたビジネスモデルを採用している。①米国は寄付税制が整備されている。②寄付文化が確立している一などの要因で、米国では多くの寄付金を集めることが可能である。一部データによると、米国の年間の寄付金は 30 兆円に達するという。これを鑑みると、寄付金に依ったソーシャルイノベーション団体のビジネスモデルも持続可能なビジネスモデルといえよう。

一方、日本へのインプリケーションを考えたとき、①日本は寄付税制が整備されていない。②寄付文化が欠如しているなどの日本の現状を鑑みると、日本では寄付金に依ったビジネスモデルは持続可能とは言い難い。これらを鑑みると、日本における持続可能なソーシャルイノベーションを継続的に実施するには、各団体がそれ自体独立して、持続可能なビジネスモデルを持つことが必要となると思われる。

上記の米国の例では、10 団体のうち、2 団体が「課金モデル」、1 団体は「会費制モデル」、2 つのファイナンシャル団体が「投資利益モデル」を持ち、寄付金に必ずしも依拠しない自立したビジネス体系を持っている。

日本では自立したビジネスモデルを持つソーシャルイノベーション団体は限られている。また、寄付金制度をもたない日本社会において、持続可能なソーシャルイノベーションを醸成するには、政府による支援活動なども考慮すべき課題であると考えられる。

7. 成果の発表実績など

三森八重子 日本経営システム学会、日本経営システム学会第 51 回全国研究発表大会 「イノベーションの変化--米国におけるソーシャルイノベーションの発展」、2013 年 12 月 7 日～8 日 於広島経済大学、東京、日本（口頭発表）

三森八重子、& Gabriel I. Brodbar 教授 (NYU) 「日本のソーシャルイノベーションの動向」日米インスティテュート (USJI) USJI Week セミナー 2014 年 2 月 24 日 ワシントン D. C. （口頭発表）

Yaeko Mitsumori “An analysis of Japanese social innovation: comparison study on U.S. and Japanese social innovation” PICMET 2014 年 7 月 27 日(日) - 7 月 31 日(木)石川県、日本（予定）（口頭発表）

三森八重子など。「イノベーションの進化=日本を活性化するソーシャルイノベーション」研究技術計画特集。研究技術計画、研究・技術計画学会（特集として提案中）了